

サービス連合20-39号

2020年10月30日

立憲民主党 代表

枝野 幸男 殿

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

会長 後藤 常康



コロナ感染症の影響に対する緊急要請

新型コロナウイルス感染症によって観光関連産業は深刻な影響を受けています。「Go To トラベル事業」が開始されたものの、人流はいまだ滞り観光関連産業は存亡の機に直面しています。つきましては、雇用の維持確保ならびに観光関連産業の維持にむけて下記のとおり要請します。

記

1. Go To トラベル事業の延長

「Go To トラベル事業」は、需要喚起、地域活性化の目的で開始されました。観光関連産業で働くものにとって重要な施策のひとつです。また、10月1日に地域共通クーポンの配布開始、東京発着の旅行が対象になったことにより今後の需要回復に期待を寄せているところです。しかし、期間が2021年1月末までとなっており、すそ野の広い観光関連産業全体にその効果がいきわたるまでには、期間が短いと言わざるを得ません。つきましては、2021年3月末までの期間延長、ならびに来年度につきましても事業の継続を要請します。

2. 雇用調整助成金の特例措置延長

雇用調整助成金の特例措置が2020年12月末まで延長されましたが、すでに観光関連産業において雇用問題が発生しており、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

私たちの加盟組合でも雇用調整助成金を2020年4月から8月で約177億円を活用し36,726人の雇用が守られました。つきましては、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの期間延長を要請します。

3. 情報発信

観光関連産業にとって人の流れが戻ることが重要です。しかし、新型コロナウイルス感染症については、様々な報道、情報が発信され不安が先行し人々の行動が変容しています。また、その情報は見解が違うものもありさらに人の流れを阻害する場合があります。つきましては、情報発信は客観的な数値、科学的な根拠に基づく合理的な説明を政府として発信することを要請します。

4. 国際交流事業の再開にむけての準備

観光関連産業にとって国際交流の再開は必要不可欠です。一部ビジネスでの往来も感染拡大防止を前提に徐々に再開されました。今後は東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた感染症陰性証明体制の構築が急務です。成田空港の PCR センターの開設が 11 月 2 日に予定されるなど検査体制など整いはじめましたが、さらに強化する必要があります。つきましては、今後さらに PCR 検査、抗原検査の検疫体制の整備、特に水際対策として空港における整備を要請します。

以 上